潤う幸せを世界に

2026年度　上半期

（2026年4月～2026年9月）

事業報告書

2026年 11月

ハルナグループ

》目　次《

■会社概要　・・・1
■グループ組織図　・・・2

連結業績概況　・・・3-11

■連結Ｐ／Ｌ総括
■グループ業績概況
■上半期トピックス

今後の取り組み　・・・12-15

■今後の取り組み

©2026 Haruna Group Holdings Co., LTD.

会社概要　（2026年9月末日時点）

会社名	ハルナグループホールディングス株式会社（持株会社）
事業内容	当社グループにおける経営戦略・人事・財務経理・DX・ビジネススクール
創　業	1996年2月
本　社	群馬県高崎市足門町39-3
資本金	4億9530万円
従業員数	グループ全体　581名　※社員・準社員（パート）合計
グループ会社	ハルナプロデュース株式会社 株式会社ハルナウォーター HARUNA株式会社 HARUNA Asia(Thailand) Co., Ltd. HARUNA France SAS 株式会社KOBEインターナショナル

経営理念

顧客志向を経営の核として
顧客評価に値する品質とは何かを問い
顧客思考を超える製造とは何かを考え
顧客歓喜の果実を己の収穫とする

ビジョン

社会に幅広く必要とされる飲料を創造し、「飲む感動」「美味しさ」「喜び」「新しさ」を通じて皆様に信頼される企業グループを目指すとともに、全てのステークホルダーの満足を追求し持続的な企業価値向上を図る

行動理念

顧客満足なくして会社の繁栄はない
会社の繁栄なくして社員の幸せはない
社員の幸せなくして顧客の満足はない

©2026 Haruna Group Holdings Co., LTD.

グループ組織図　（2026年9月末日時点）

①ホールディングカンパニー

ハルナグループホールディングス

②100%子会社

ハルナプロデュース

商品企画開発・営業・Harunaブランド・貿易
購買・生産・ＳＣＭ・物流・情報・研究開発

③100%子会社

ハルナウォーター

営業・購買・生産・ＳＣＭ・物流・情報
（ミネラルウォーター専門の製造・販売）

④ハルナグループホールディングス85.0%

HARUNA

ブランドマネジメント・海外戦略

⑤HARUNA39.5%、ハルナグループホールディングス10.0%

HARUNA Asia（Thailand）

アジアマーケットの海外事業活動

⑥HARUNA8.0%

HARUNA France（France）

フランスの海外事業活動

⑦100%子会社

KOBEインターナショナル

輸入ワインの卸・販売

©2026 Haruna Group Holdings Co., LTD.

連結業績概況

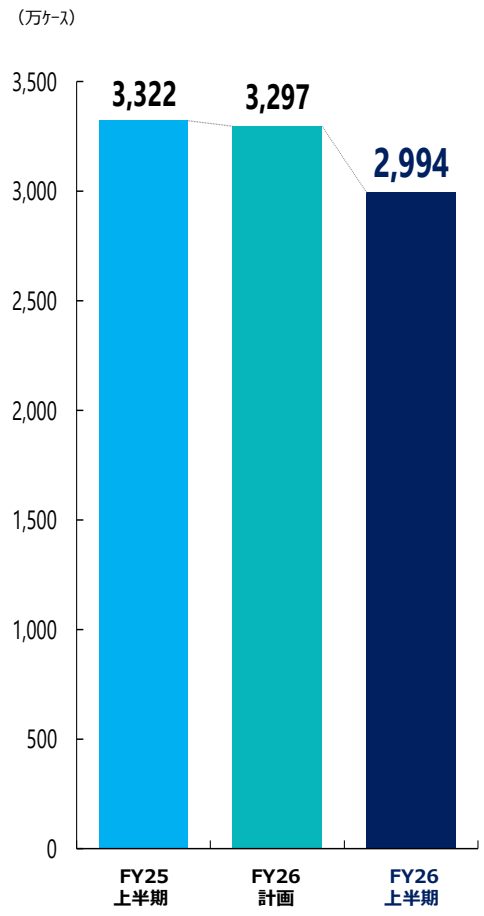
連結Ｐ／Ｌ総括

ハルナグループ

連結販売数量

前期比 ▲328 (▲10%)

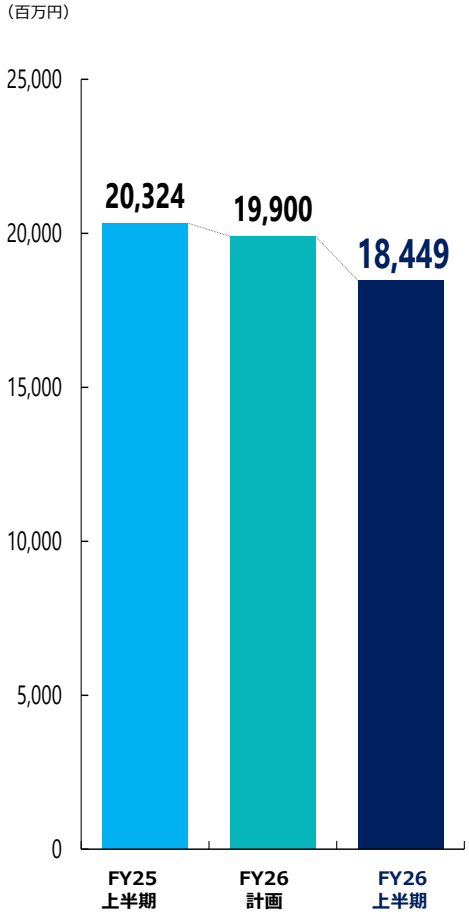
計画比 ▲303 (▲9%)



連結売上高

前期比 ▲1,875 (▲9%)

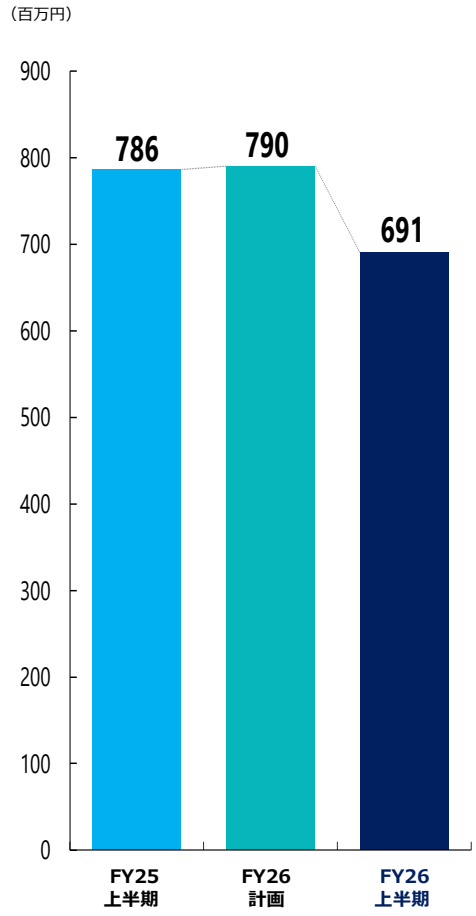
計画比 ▲1,451 (▲7%)



連結営業利益

前期比 ▲95 (▲12%)

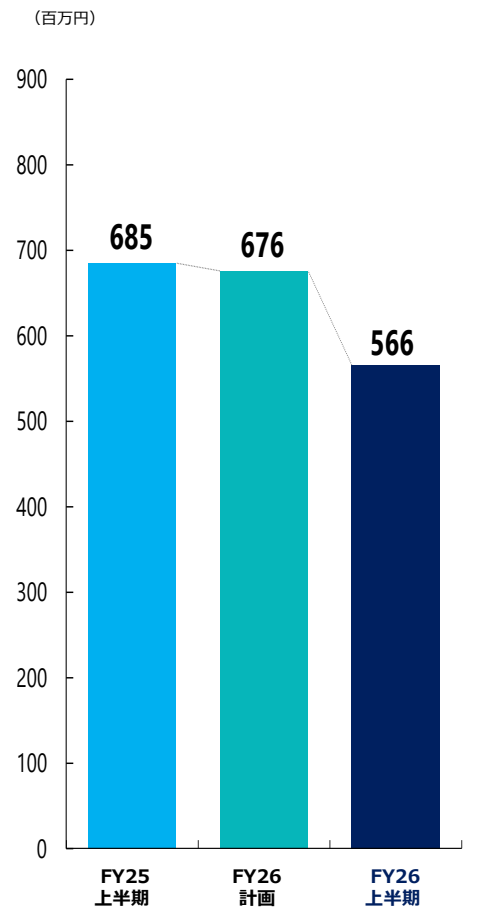
計画比 ▲99 (▲13%)



連結経常利益

前期比 ▲119 (▲17%)

計画比 ▲110 (▲16%)



※　上記数値は、表示未満単位は全て四捨五入にて表記しております。

©2026 Haruna Group Holdings Co., LTD.

グループ業績概況

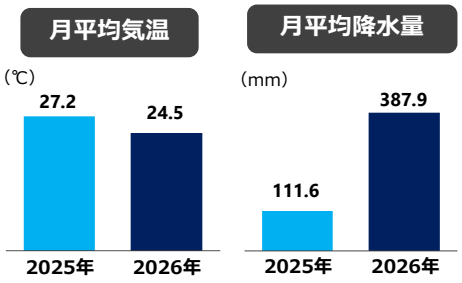
経済・市場環境

東日本を中心に悪天候

●9月は統計開始以降1位の多雨。（東京都で37日連続の降雨日）

●7-9月千葉県で豪雨災害が立て続けに4件発生。

※グラフは東京の夏場（6-8月）の気候



物価高上昇・節約志向の高まり

買い控えや低価格品へ購買シフトする動きが加速

食品スーパー6-8月の営業利益が前年比▲20%減

清涼飲料市場の販売数：前期比▲5.2%減 、PB（プライベートブランド）清涼飲料の販売金額：前期比▲4.6%減

当社グループの取り組み

当社グループも茶葉原料が高騰する中、品質管理を徹底した輸入茶葉の導入などお客様とともに需要喚起を図りましたが、緑茶商品を中心に販売が鈍化し販売数量は前年比▲10%減。

また、需要が落ち込みお客様の在庫が滞留するなか、原料サプライヤーをはじめサプライチェーン全体での価格見直しを図るなど、お客様とともに販売促進に注力。

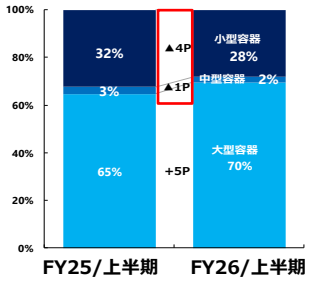
このような状況下において、**「One to Oneマーケティング」**を徹底し、健康・環境配慮や独自性のアイテムなど、過去最高の新規開発アイテムが採用されるなど、需要創造に向けた成果も現れ下期以降につながる取り組みもできましたが、販売減少と在庫増加による物流費上昇など上半期では減収・減益。

©2026 Haruna Group Holdings Co., LTD.

グループ業績概況

国内飲料事業

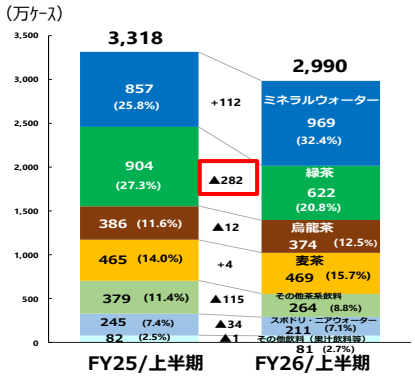
容器別構成比率



悪天候による外出控えや節約志向の高まりによる買い控え・自宅での消費増

小型容器・中型容器前期から販売大幅減

カテゴリー別販売推移



高齢化による離農や海外での抹茶ブームによる流通量の減少により緑茶原料の取引価格が高騰

緑茶カテゴリーの販売数量前期比▲282万ケース減

①新規開発アイテム過去最高の72アイテム（前期比+36アイテム）の立ち上げ

One to Oneマーケティングの推進により、顕在的・潜在的ニーズへとお応えする付加価値型・価格訴求型の両輪で新規開発アイテムの提案活動を推進し、上期過去最高のアイテム数の立ち上げを実現。

●健康・美容配慮の機能性表示アイテム

セラミド配合商品や異所性脂肪にアプローチする商品など





●1L容量のミネラルウォーター

潜在的ニーズが高まっているミネラルウォーター1L容器の市場創出





●高品質の中国茶をブレンドした緑茶

国産の緑茶原料が高騰する中で価格訴求のニーズに応えたアイテム



©2026 Haruna Group Holdings Co., LTD.

②物流コスト増加

販売減・在庫数増の影響により、前期から**平均在庫が+40万ケース増加**し、外部倉庫費用や拠点間・倉庫間の配送費用も増加したことで物流費が前期比増となった。

そのような中でも、物流費削減対策として、自社倉庫に収める在庫収容率を高めるオペレーション見直しや簡易ラック導入等、外部倉庫費用・拠点⇔外部倉庫間の配送費用を抑制する対策を実施。**ハルナウォーターは4月から9月にかけて自社倉庫の収容率を+14P改善**した。

自社倉庫収容率推移

	4月 収容率	9月 収容率
ハルナプロデュース	86%	86%
ハルナウォーター	73%	87%

③生産・品質改革の推進

品質改革プロジェクト

- 類似トラブルの未然防止に向け、各プラントの工程管理項目を一覧化し、管理基準や確認方法を見直し
- 拠点間における管理方法の統一化・標準化および改善に向けた協議を実施
- 製造現場の視察・点検を通じて潜在的な品質リスクを抽出し、改善活動を推進

工程起因ご指摘件数0件　上期達成
24時間以上のトラブル停止件数0件　上期達成

生産性向上の取り組み

- 各プラントにおいて、CIPや品種切替、型替え等の作業時間短縮、充填速度の向上、設備運用の効率化を推進
- 潤滑剤の希釈濃度の適正化による使用量削減を開始し、生産性向上とコスト削減を推進

ブロー量・ブロー金額・機械停止時間
前期比△20%削減を目指す

©2026 Haruna Group Holdings Co., LTD.

グループ業績概況

④環境配慮への取り組み（水循環ACTIVE企業への2年連続認証）

ハルナプロデュースおよびハルナウォーターが10月30日に「水循環ACTIVE企業」として「水量水質カテゴリー」および「人材資金カテゴリー」の2カテゴリーで認証。（２カテゴリー認証は３６社　下図参照）

【認証された取組み】

ハルナプロデュース：「事業活動における水量の削減」および「河川等における清掃への協力」

ハルナウォーター：　「地下水への還元」および「自社以外が実施する水源涵養への支援」

これからも、持続的な水の再利用活動や水質保全活動を推進してまいります。

「水量水質カテゴリー」＆「人材資金カテゴリー」両方の認証を取得した企業36社の一覧

ALBION 株式会社アルビオン	EBARA 株式会社荏原製作所	株式会社ODAKA創林	Kao 花王株式会社	100年をつくる会社 鹿島 鹿島建設株式会社	KANZAKI 株式会社神崎高級工機製作所	熊谷組 株式会社熊谷組
KRAFTIA 株式会社クラフティア	KURITA 栗田工業株式会社	株式会社興和	KOSÉ 株式会社コーセー	KOSÉ コーセーインダストリーズ株式会社	KOSÉ COSMEPORT コーセーコスメポート株式会社	Coca-Cola コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社
佐藤工業 佐藤工業株式会社	水と生きる SUNTORY サントリーホールディングス株式会社	SHISEIDO 株式会社資生堂	清水建設 清水建設株式会社	SEKISUI 積水化学工業株式会社	大栄環境グループ 大栄環境株式会社	大成建設 For a Lively World 大成建設株式会社
DNP 大日本印刷 大日本印刷株式会社	中外製薬 中外製薬株式会社	DMW CORPORATION 株式会社電業社機械製作所	TORAY 東レ株式会社	HOKKAN GROUP 株式会社日本キャンパック	Haruna WATER 株式会社ハルナウォーター	Haruna ハルナプロデュース株式会社
Coca-Cola HOKURIKU COCA-COLA BOTTLING CO.,LTD. 北陸コカ・コーラボトリング株式会社	Coca-Cola 北海道コカ・コーラボトリング株式会社	pokka Sapporo ポッカサッポロフード＆ビバレッジ株式会社	MITSUBISHI MOTORS 三菱自動車工業株式会社	みらい建設工業 みらい建設工業株式会社	森永乳業 森永乳業株式会社	MORI BUILDING 森ビル株式会社
YKK AP YKK AP株式会社	水循環認証 ACTIVE					

出典：内閣官房水循環政策本部事務局の
水循環ACTIVE企業一覧資料より抜粋

水循環企業登録・認証制度とは

企業による水源保全、水使用量の削減、河川清掃、水環境教育などの取組を登録・認証し、「見える化」する制度。健全な水循環に向けた企業活動を社会全体で促進することを目的に、2024年7月に創設された。

水循環ACTIVE企業〈認証〉

直近3年以内に取組実績があり、その実績を証明できる企業の認証。認証は1年間有効で毎年更新。更にACTIVE企業認証の中でも2つのカテゴリーの認証がある。

●水量水質カテゴリー

直接的に水循環に貢献する水量・水質への取組みに対する認証

●人材資金カテゴリー

人材・資金・機材等を介し水循環に貢献する取組みに対する認証

©2026 Haruna Group Holdings Co., LTD.

グループ業績概況

協創事業

マルサンアイ社とのソイミルク事業

健康志向の高まりを背景に豆乳の需要が拡大する中、品質を確保した生産体制を確立し更なる事業拡大に向けた取り組みを推進。



JR東日本クロスステーション社とのミネラルウォーター事業

製造トラブルを削減すべく機械設備の保守管理の徹底を行うとともに、更なる安定生産体制確立に向けた取り組みを一層強化。



ASEAN飲料事業

HARUNA Asia単体で増収・増益となり過去最高の業績を更新。

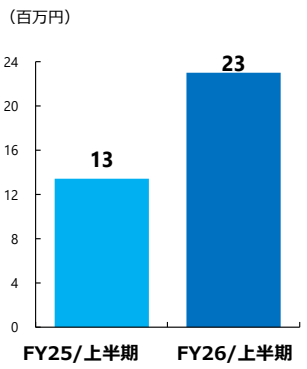
- **HBD Sparklingの販路拡大**　自社炭酸飲料HBD Sparklingがマレーシア向けに販売が伸長
- **現地日系企業向けPB商品の販売拡大**　DONKI社で前期立ち上げた抹茶ミルクが好調となり販売伸長
- **日本からの輸出販売の拡大**　「茶匠伝説」や「安曇野の天然水」のASEAN各国における販売が拡大

ワイン事業

今期よりハルナプロデュース内にワイン事業部も立ち上げ、展示会・商談会等への出展やKOBE輸入ワインの提案活動を強化した結果、既存顧客や新規顧客へ販売拡大し、**単体の売上高についてはグループ化前の前期と比較して+10百万円増**。日本ワインの事業も新たに開始し、今後も更なる事業拡大に向けた取り組みを推進予定。

- **日本酒類販売社・今井商店社・ウェルカム社等の既存主要顧客の販売が拡大**
- **紀ノ国屋、信濃屋食品(小売店)　アンダーウッド缶ワインが新たに採用**
- **飲食店関係で新規先を開拓**

KOBE単体売上高



展示会等への出展



©2026 Haruna Group Holdings Co., LTD.

人的資本経営への取り組み

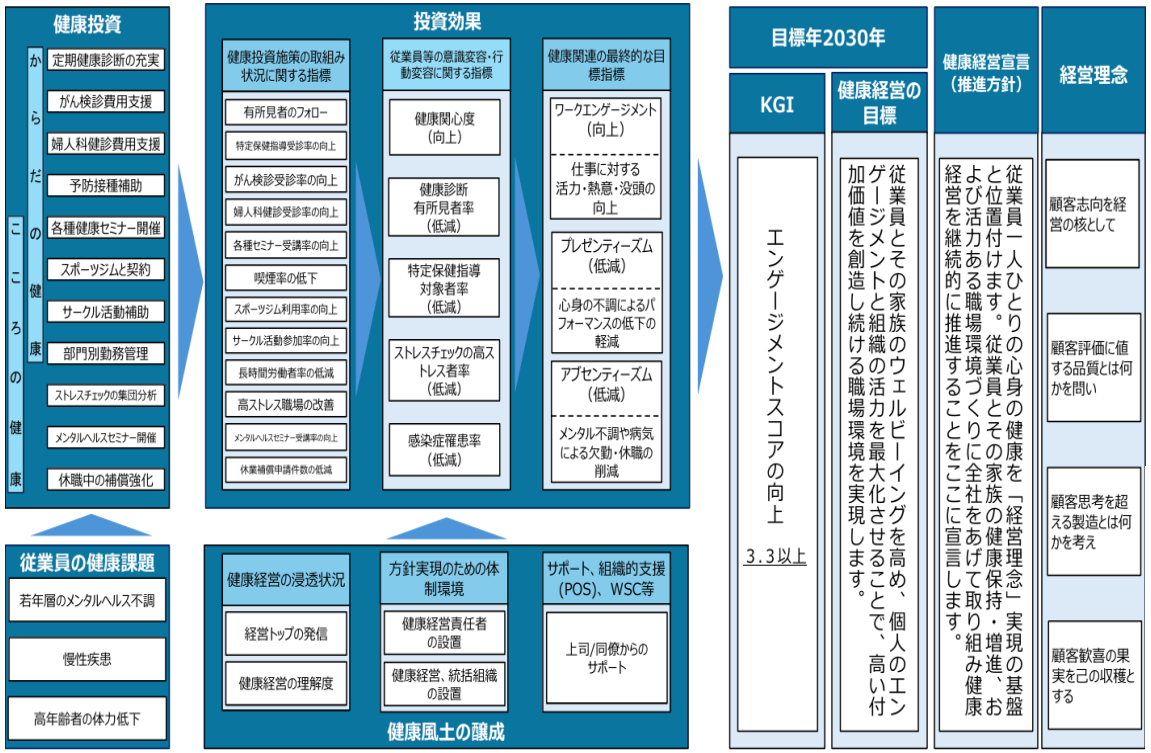
●継続的な昇給を実施

2026年度昇給率（ベースアップ・定期昇給）：2.6%　※ベースアップ４年連続

●継続したエンゲージメント向上への取り組み強化により低い離職率を維持

2026年度上半期 離職率実績：1.2%　※2025年度 日本企業の平均離職率：13.7%

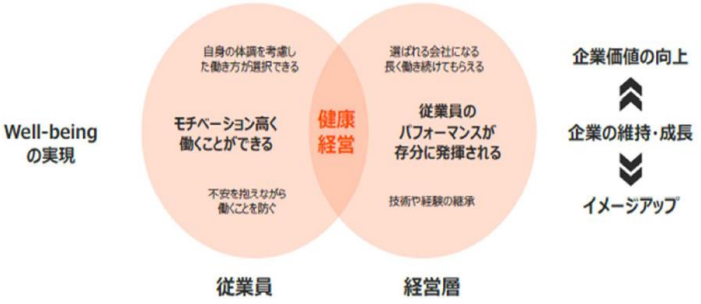
●健康経営への取り組み



従業員の心身の健康を経営理念実現の基盤と位置付け、**健康経営戦略マップ**を策定し、2030年度にエンゲージメントスコア3.3以上を目指し、「健康経営優良法人」の認定を申請。

女性特有の健康課題に関する管理職研修や仕事と治療の両立支援、プレゼンティーイズム等の生産性指標の測定等、ウェルビーイング実現に向けた取り組みを今後より強化して推進していく。

※プレゼンティーイズム…心身の不調を抱えながら出勤し、生産性が低下している状態を指す概念



©2026 Haruna Group Holdings Co., LTD.

上半期トピックス

熊本地震における救援物資提供について





7月28日に熊本県で発生した地震を受け、災害緊急対策チームを立ち上げ、微力ではございますが、以下のとおり救援物資の提供を行わせていただいた。

支援先：熊本県八代市　　支援物資ケース数（合計）：1,120cs

支援日		支援物資
第1回	8月5日　（水）	安曇野の自然が育んだ天然水　2L・550ml
第2回	8月8日　（土）	安曇野の自然が育んだ天然水　550ml
第3回	8月27日（木）	茶匠伝説　緑茶・烏龍茶　500ml

ぐんま未来共創トライアル

群馬県産業経済部が主幹で行っている、地域社会にイノベーションをもたらし、将来の本格的な事業化と群馬県への定着（雇用・事業創出）を目指すプロジェクト**「ぐんま未来共創トライアル」に当社グループの「版下AIプロジェクト」が採択。**

「版下AIプロジェクト」とはアレルギー表示等の絶対にミスが許されない食品表示とパッケージについて、 AIが瞬時に確認と校正するプロジェクトとなっており、人とAIの協創による確実な安全が担保される世界の創出を目指して、実現化に向けて取り組む。

©2026 Haruna Group Holdings Co., LTD.

今後の取り組み

今後の取り組み

1. 国内マーケティング戦略

・市場環境や消費者動向の変化を踏まえた幅広い液種・容器における新規開発アイテムの提案・販売活動強化

・営業担当一人一人の行動プロセスを進捗管理する「Haruna Action Management」の実行により、営業担当個人の行動を深化・進化させ続け成果へと繋げていく仕組みの構築

・お客様のセールやキャンペーンへの積極的な協賛等による、当社とお客様両社での課題解決の推進

・緑茶カテゴリーの需要喚起の為、中国茶原料ブレンドの更なる推進、要望に応じて国産原料への回帰等、お客様、お取引先様1社1社との課題改善取り組みの強化

・新規顧客の開拓活動強化による未来のロイヤルカスタマーの創出

・中東情勢が不透明な中で、原料・資材サプライヤーとの更なる連携強化による安定供給体制の構築

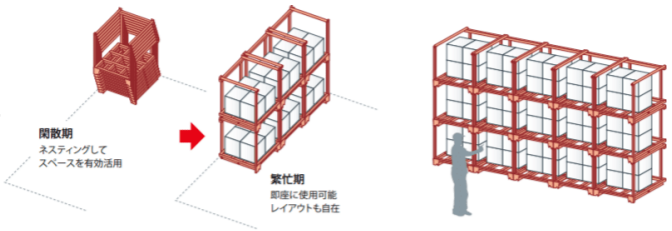
2. 物流サービス向上とコスト対策

・物流拠点と自社倉庫、パートナー企業の倉庫活用による配送と在庫保管の最適化

・長野拠点、ネステナーラックを活用し自社倉庫収容率向上を目指す

・近隣の安価な外部倉庫の増床を進め、拠点・倉庫間の配送費・外部倉庫費用削減

ネステナーラック　イメージ図



・顧客志向に基づく、顧客毎の物流課題解決に向けた物流サービス向上取り組み強化

©2026 Haruna Group Holdings Co., LTD.

今後の取り組み

3. 製造・品質戦略

- 「止まらない・止めない工場」の実現に向け、メンテナンスデーを活用した予防保全を強化するとともに、社員アンケートの実施および意見の反映を通じて保全活動を高度化し、安定供給体制の確立を図る
- 品質改革プロジェクト（推進チーム・監査チーム）を中心とした人財育成ならびに品質トラブル未然防止と再発防止の取り組みを強化し、グループ全体の品質レベル向上と製造工程起因のご指摘0件達成を目指す
- 省エネルギー・水循環・資源循環・自然保護を軸とした取り組みの強化
- 中東情勢に伴う資材単価上昇や製造原価の現状を理解し、実施可能な生産効率の向上、省力化、不良率削減に向けた取り組みの実施
- マーケティングと連携した生産調整対応を実施し、生産調整時間を最大限活用したサニテーションや設備の点検・保守を通じて、品質向上と製造ラインの安定化、残業抑制等のコスト削減対策の実施

4. 協創事業戦略

- マルサンアイ社のソイミルク事業について、豆乳の需要拡大に応えるだけの品質・生産体制の確立および更なる事業拡大に向けた増員・教育準備等の推進
- JR東日本クロスステーション社のミネラルウォーター事業について、トラブル未然防止を徹底した品質向上・生産性向上に向けた更なる活動強化

©2026 Haruna Group Holdings Co., LTD.

今後の取り組み

5. ASEANマーケティング戦略

・タイ、ベトナム、マレーシア、シンガポール等のASEAN各国向けに炭酸水・グミ等のアイテムの拡充や、ハラール認証を差別化の武器にして日本から輸出した茶系飲料・ミネラルウォーターの販売を拡大する等、現地企業との連携強化を通じて販売数量および収益の拡大を図る

・Le'Caféの新商品「Thai Milk Tea」やDONKI社向け新商品「いちごミルク」等の新規商品の提案・販売強化

・HBD Sparklingの既存PET商品のラインナップを集約し、新たに新フレーバーを含む缶商品の展開を強化し、ブランドの確立と販売拡大を図る

DONKI社 いちごミルク



Le'Café Thai Milk Tea



6. Co-Create戦略

・世界初、脂質・糖の吸収を抑える機能性表示食品「炊飯専用茶」について、来年1~2月の製造・本格販売に向けた取り組みの推進

・ヨーグルトを従来のデザート・間食から「食事」へと進化させる、新しい「食事系ヨーグルト」カテゴリーの創出プロジェクトをパートナー企業との共創・共同開発も交えて推進

7. ワイン事業戦略

・カリフォルニアワインの新規アイテム追加による販売活動の更なる強化

・マザーバインズ＆グローサリーズ社との協業による日本ワインのハルナオリジナルブランドの製造開始による新たな需要の創出

カリフォルニアワイン



©2026 Haruna Group Holdings Co., LTD.

お問い合わせ

ハルナグループホールディングス株式会社　社長室
群馬県高崎市足門町39-3
群馬本社：027-387-0101
東京本社：03-3275-0191
ＵＲＬ：https://harunabev.co.jp

潤う幸せを世界に

免責事項

本資料に記載させていただいている財務資料は、当社に利害関係を有する関係者各位の皆様が当社に対するご理解を深めていただく為に、参考資料として作成したものです。

財務諸表に関連する箇所につきましては、原則として正規の決算手続きを準用してはおりますが、各種引当金の計算などの必要な手続きを行っておりません。

また、記載内容、記載書式とも正規報告書と異なり、当社任意で記載しております。従いまして、正規の報告書ではなく、当社任意書式の財務報告としてご利用下さい。

本資料に記載されている業績目標等はいずれも、現時点での予測値であり、これらは経営環境の動向などに伴い変化し得る可能性があります。従いまして、実際の業績等は、この配布資料に記載されている予測と異なる可能性があります。

©2026 Haruna Group Holdings Co., LTD.